

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,630	1.2	25	△30.3	26	△27.9	27	△26.1
26年3月期第2四半期	2,598	1.1	36	55.0	36	136.9	37	129.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 24百万円 (△49.3%) 26年3月期第2四半期 48百万円 (280.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	9.26	—
26年3月期第2四半期	12.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	3,307	1,231	37.2	419.36
26年3月期	3,440	1,239	36.0	422.07

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,231百万円 26年3月期 1,239百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,486	4.2	56	△7.1	48	△21.2	28	△54.0	9.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,940,000 株	26年3月期	2,940,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,014 株	26年3月期	5,014 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,934,986 株	26年3月期2Q	2,935,014 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円高の是正や政府による経済政策、日本銀行の金融政策等を背景に企業業績の改善が進み、2020年夏季オリンピック・パラリンピック大会の東京招致決定による経済効果への期待感が醸成されるなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税増税の影響による消費低迷懸念及び原油高に伴う原材料価格の高騰、海外政情不安等依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進してまいりました。

また、更なる原価管理の徹底、並びに販売管理費の削減に努めてまいりましたが、企業間競争の加速や、長引いた経済不況に起因するお客さまからのコスト削減要請等が続いている状況にあることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は26億2,991万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、利益面につきましては、経常利益は2,621万円（前年同期比27.9%減）、四半期純利益は2,718万円（前年同期比26.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、33億676万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,304万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により、現預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、20億7,594万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2,508万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、12億3,081万円となり、前連結会計年度末に比べ795万円減少しました。主な要因は、四半期純利益を計上したものの、退職給付会計基準の変更による影響により利益剰余金が減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物等（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億8,409万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億8,339万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は3,436万円（前年同四半期は1,611万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,164万円（前年同四半期は8,914万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の預入れによる支出等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億5,680万円（前年同四半期は2億2,602万円の使用）となりました。

これは主に、借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表しました第2四半期累計期間の業績予想を修正しております。詳しくは平成26年11月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27,219千円増加し、利益剰余金が17,518千円減少しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,804	1,477,760
受取手形及び売掛金	651,440	687,264
有価証券	1,098	1,111
原材料及び貯蔵品	5,486	7,107
繰延税金資産	33,620	25,883
その他	14,613	15,790
貸倒引当金	△4,235	△3,218
流動資産合計	2,302,827	2,211,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,793	370,793
減価償却累計額	△262,233	△266,056
建物及び構築物(純額)	108,559	104,736
土地	364,693	364,693
その他	75,182	74,190
減価償却累計額	△61,391	△61,403
その他(純額)	13,791	12,787
有形固定資産合計	487,043	482,217
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	2,447	480
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	56,692	54,725
投資その他の資産		
投資有価証券	200,765	202,042
差入保証金	62,507	62,688
保険積立金	128,770	83,038
繰延税金資産	198,948	207,850
その他	2,253	2,502
投資その他の資産合計	593,246	558,122
固定資産合計	1,136,982	1,095,064
資産合計	3,439,810	3,306,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,810	61,985
短期借入金	120,000	159,900
1年内返済予定の長期借入金	423,206	350,336
未払費用	295,852	298,291
未払法人税等	11,247	7,079
未払消費税等	39,560	97,246
賞与引当金	45,205	57,623
その他	60,483	30,691
流動負債合計	1,097,364	1,063,154
固定負債		
長期借入金	605,550	496,332
役員退職慰労引当金	105,423	92,090
退職給付に係る負債	392,696	424,371
固定負債合計	1,103,670	1,012,794
負債合計	2,201,035	2,075,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	638,460	633,448
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,188,937	1,183,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,159	26,375
退職給付に係る調整累計額	24,678	20,515
その他の包括利益累計額合計	49,837	46,890
純資産合計	1,238,775	1,230,815
負債純資産合計	3,439,810	3,306,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,597,584	2,629,917
売上原価	2,191,175	2,227,851
売上総利益	406,408	402,066
販売費及び一般管理費	370,572	377,078
営業利益	35,836	24,987
営業外収益		
受取利息	1,169	186
受取配当金	3,068	2,500
不動産賃貸料	1,253	688
助成金収入	2,700	450
保険返戻金	680	2,641
雑収入	1,096	2,701
営業外収益合計	9,969	9,167
営業外費用		
支払利息	9,366	7,940
雑損失	96	0
営業外費用合計	9,463	7,940
経常利益	36,342	26,214
特別利益		
固定資産売却益	-	19
保険返戻益	-	13,797
特別利益合計	-	13,816
税金等調整前四半期純利益	36,342	40,031
法人税、住民税及び事業税	1,801	2,072
法人税等調整額	△2,256	10,778
法人税等合計	△455	12,850
少数株主損益調整前四半期純利益	36,797	27,180
四半期純利益	36,797	27,180

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,797	27,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,978	1,215
退職給付に係る調整額	-	△4,162
その他の包括利益合計	10,978	△2,946
四半期包括利益	47,775	24,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,775	24,234
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,342	40,031
減価償却費	22,810	7,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,844	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△2,012
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,523	△13,332
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,821	12,418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,169	△1,017
受取利息及び受取配当金	△4,238	△2,686
支払利息	9,366	7,940
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△19
保険返戻金	-	△13,797
売上債権の増減額(△は増加)	26,658	△35,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,307	△1,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,907	△39,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,140	57,686
その他	△27,869	△34,992
小計	28,967	△20,022
利息及び配当金の受取額	4,178	2,737
利息の支払額	△10,461	△8,983
保険金積立金の返戻による受取額	-	65,816
法人税等の支払額	△6,765	△5,575
法人税等の還付額	193	387
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,112	34,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482,909	△580,973
定期預金の払戻による収入	471,340	519,909
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,098	△243
有形固定資産の売却による収入	-	30
貸付けによる支出	△369	△1,298
貸付金の回収による収入	689	422
差入保証金の差入による支出	△611	△180
差入保証金の回収による収入	755	-
その他	1,348	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,145	△61,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△87,000	39,900
長期借入れによる収入	200,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△313,181	△232,088
社債の償還による支出	△17,000	-
自己株式の取得による支出	△18	-
配当金の支払額	△8,823	△14,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,022	△156,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120,763	△184,094
現金及び現金同等物の期首残高	951,473	967,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	830,709	783,398

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,805	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,034,666	515,738	47,178	2,597,584	—	2,597,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,034,666	515,738	47,178	2,597,584	—	2,597,584
セグメント利益又は損失(△)	202,728	△620	136	202,243	△166,407	35,836

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917	—	2,629,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,024,208	560,037	45,672	2,629,917	—	2,629,917
セグメント利益	181,618	7,844	1,752	191,216	△166,228	24,987

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第2四半期連結累計期間の各セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。